

地域のくらしを創る持続可能な地域公共交通の実現等

- 地域公共交通は、新型コロナや燃油価格高騰等の影響による厳しい経営状況にも関わらず、社会のインフラとして地域のくらしを守るためサービス提供を維持してきたところ。
- 今後、加速する少子高齢化、運転手不足やデジタル技術による移動需要の代替など、ポストコロナ時代の急速な社会構造の変化に対応し、情報化・データ化等を通じた事業の効率化・高度化による企業経営の改善を図るとともに、観光と連携した取組、多様な主体の参画による地域交通に対して支援を行い、もって持続可能な地域公共交通を実現する必要。

補助対象事業者

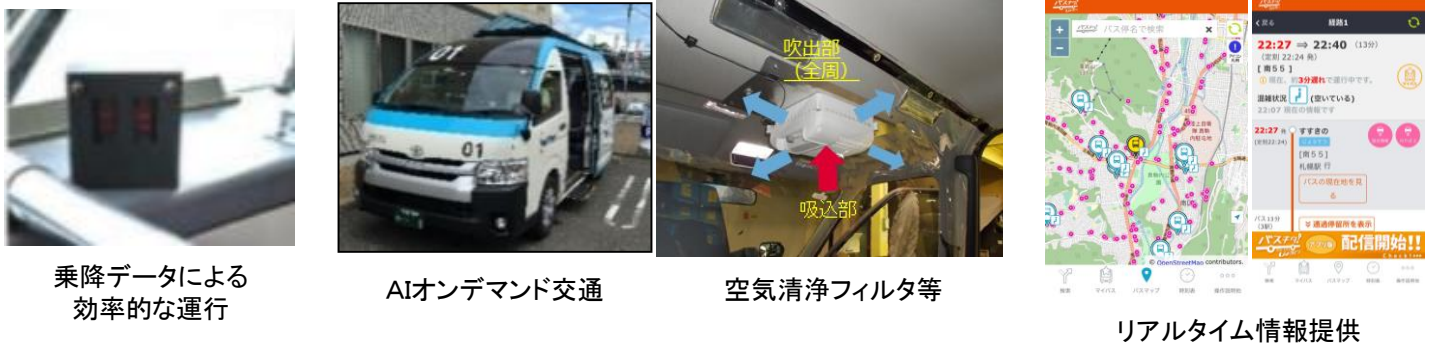
- 鉄軌道事業者
- バス事業者
- タクシー事業者
- 旅客船事業者
- 航空運送事業者(特定本邦航空運送事業者を除く。)

※一部、燃油価格高騰への対策を含む

情報化・データ化等による地域交通の経営改善支援事業

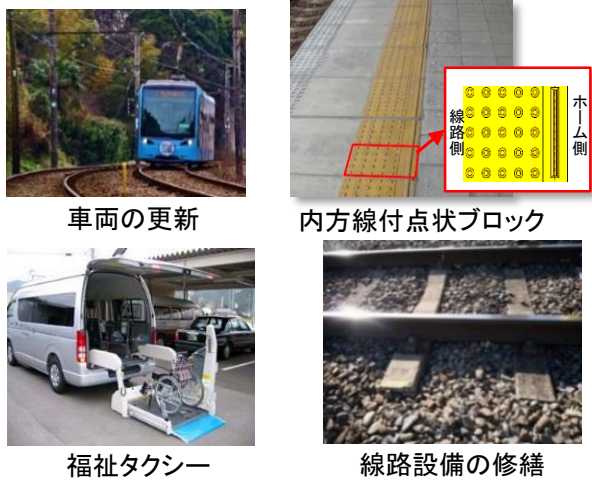
公共交通事業者による、デジタル化による経営効率化や感染症対策による安心なサービスの提供に対する支援。

- 【支援対象のイメージ】
- ・公共交通のCX・DX化の推進に要する経費
 - ・感染症対策に要する経費
 - ・新たな取組に係る実証運行に要する経費



既存の地域公共交通支援に対する追加的な支援

- ・コロナの影響を受けた既存補助路線・航路の維持(欠損額増大に対する支援、補助要件の緩和)
- ・地域の鉄道における安全対策
- ・交通機関におけるバリアフリー対策(点字ブロック、福祉タクシー、障害者用ICカードシステム等)



地域が支える地域公共交通の先進・優良事例への支援

地域公共交通を地域の多様な主体が支える先進的な取組(共創)をモデル的に支援。